



令和 7 年度

事業計画書 収支予算書



「春の船下り」

大垣商工会議所

令和7年度 大垣商工会議所事業計画

I 概 要

我が国の経済は、賃金上昇率の高まりなどの背景による、個人消費の回復、インバウンド需要の増加などにより、緩やかにコロナ前に回復する基調である。

しかし、原材料費やエネルギー費の高騰、人手不足の深刻化、事業承継問題など、地域の中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、地域総合経済団体として中小・小規模事業者の振興・発展のために商工会議所が果たすべき役割はますます増大している。

当商工会議所では、「SMILE SUPPORT～いつでも笑顔溢れる街 大垣を目指して～」をスローガンに掲げ、大垣地域の強みである生態系を活かし、産官学のより密接な連携を図りながら、商工会議所活動の主役である会員事業所及び地域中小・小規模事業者の発展をサポートしていく。

このような方針のもと、最重点事業として、事業継続力強化事業に取り組む。

自然災害や感染症、情報通信上の危機から地域企業の被害を抑え、迅速な復旧を目指すため、わかりやすいマニュアルを作成し、「事業継続力強化計画」の策定を支援する。

重点事業としては、第一に販路開拓支援・中小企業支援に取り組む。SNS活用による情報発信支援やマスメディアへのプレスリリース支援などを実施する。

また、創業ベンチャー支援事業、事業承継支援事業、会員ビジネスマッチング事業、デジタル化推進支援事業などを引き続き実施、事業者を伴走型で支援する。

更に、地域の社会課題解決のための支援にも取り組む。

第二に、人材確保・育成事業である。SNS活用による人材採用支援事業を実施し、企業展等の開催により、優れた人材の確保を支援する。

第三に、脱炭素社会環境事業である。脱炭素社会などをテーマとするセミナーや視察研修会等を実施する。

第四に、中心市街地活性化事業である。大垣市、市商連等との連携による、市街地の賑わい創出に向けた調査研究を行う。

II 最重点事業

1. 事業継続力強化事業

自然災害や感染症、情報通信上の危機から地域企業の被害を抑え、迅速な復旧を目指すため、わかりやすいフォーム(マニュアル)を作成し、「事業継続力強化計画」の策定を支援する。

また、会員事業所を対象にアンケート調査を実施し、現状や策定に向けての

課題を把握するとともに、同計画の重要性を啓発するセミナーを実施する。

加えて、当所ホームページから関連情報の発信を行うとともに、業種ごとに計画策定をする。

Ⅲ 重点事業

1. 販路開拓支援・中小企業支援

(1) 伴走型経営支援

○各種補助金、助成金の申請支援、経営計画書作成

国・県・市などの補助金や助成制度の情報を発信するとともに、補助金説明会を開催する。

また、補助金申請書の書き方や採択のポイントなどについての個別支援を経営支援員がする。

○経営支援員による中小・小規模事業所への巡回指導及び窓口相談

経営支援員による巡回指導、窓口相談により、大垣地域の中小・小規模事業所が抱える課題を聴取しながら、解決に向けた伴走型の支援をする。

○専門家による個別相談

中小企業診断士、税理士、社会保険労務士などの専門家による個別相談会を実施する。

○ワンストップ経営相談会の実施

事業者が抱える、販路開拓・補助金申請・創業・税務・労務・IT・事業承継などの課題を早期に解決するため、専門家を一堂に招聘し、様々な相談にワンストップで応じる相談会を実施する。

(2) 販路開拓支援

○SNS活用による情報発信の支援及びマスメディアへのプレスリリース支援

開発商品・サービスのブラッシュアップ、プレスリリース原稿の作成を、ガキビズと連携して支援する。

加えて、SNSによる発信方法が身に付くよう支援する。

○会議所HP、Facebook、YouTube等での会員情報の発信

会議所HP、Facebook、YouTube、「NAVI大垣」、FM岐阜等を活用し、補助金・助成金など、経営に役立つ情報や、会員の販路開拓支援事例等を発信する。

○海外販路開拓支援

ベトナムと台湾で実施した、物産展の出展事業者を対象にネットワークを構築し、ワークショップを開催しながら、海外展開をする。

(3) 創業ベンチャー支援

起業を目指す人や、起業して間もない経営者を対象に「創業塾」を開催する。

併せて、本創業塾の受講者など、起業家同士が情報交換を図るための交流会を実施する。

(4) 事業承継支援

事業承継支援が必要な事業所の掘り起しや、ニーズを把握するためにアンケートを実施する。

また、専門家による個別相談会を実施する。

(5) デジタル化推進支援

会員事業所における、デジタル化による事業変革（DX）を支援するため、セミナーや相談会を実施する。

(6) 地域の社会課題解決のための体制構築に向けた調査研究

社会課題解決をテーマとするビジネスに取り組む、事業所の育成をはかるため、金融機関等と連携し、セミナーや発表会を実施する。

(7) 会員ビジネスマッチング事業

経営資源の拡大を図るために、ビジネスマッチング創出に向けた会員交流会を開催する。

(8) 共済・福利厚生事業

会員企業の経営者、従業員の安心をサポートするため、生命共済制度、特定退職金共済制度、福祉共済制度などを推進する。

2. 中小企業の人材確保・育成

(1) リアル大垣合同企業展

大学生等の求職者向けの「リアル大垣合同企業展」を実施、会員企業の魅力や採用情報等を発信し、就業を促進する。

更に、高校生や留学生等にも広く周知し、大垣の企業を知ってもらい、将来の就業につながるよう実施する。

(2) 大垣地域合同企業展

大垣地域の高校において、合同企業展を開催し、企業担当者が自社の事業や魅力を高校生、保護者、教職員に直接伝える場を提供する。

併せて、地元企業への就業促進を支援する。

(3) SNS活用による人材採用支援事業

求職者にSNS上で経営理念及び社風や、社会的な取り組み等を伝え、採用に繋げるための実践的なセミナーを実施する。

(4) 人材育成事業

従業員のスキルを向上させるため、簿記、リテールマーケティング、カラーコーディネーター等の検定試験を施行する。

3. 脱炭素社会、環境に関する取組み

(1) 脱炭素社会に向けた環境対策事業

脱炭素社会、カーボンニュートラル、SDGs等をテーマとするセミナーや視察研修会を実施する。

4. 中心市街地活性化の推進

(1) 中心市街地活性化協議会推進事業

大垣市が策定した「大垣市中心市街地活性化基本計画」の実現に向け、中

心市街地活性化協議会を中心に、行政をはじめ関係機関や団体と連携し、意見の集約をする。

加えて、空き店舗撲滅プロジェクト事業を推進する。

5. 産業基盤の整備促進

(1) 産業基盤の整備促進に関する事業

東海環状自動車道西回りルートや、国道、県道の整備促進に向け、財務省、国土交通省、岐阜国道事務所、岐阜県への要望活動をする。

令和 7 年度 収支予算書

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

総括表

(単位：千円)

会 計 区 分	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減(△)
一 般 会 計	205,129	191,681	13,448
不動産管理・共済特別会計	66,998	64,634	2,364
特定退職金共済事業特別会計	300,382	305,054	△ 4,672
小 規 模 事 業 特 別 会 計	90,718	93,569	△ 2,851
退職給与積立金特別会計	63,549	39,070	24,479
財政調整積立金特別会計	226,928	221,921	5,007
合 計	953,704	915,929	37,775

令和7年度 一般会計収支予算書

収 入 の 部		(単位：千円)			
款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
1. 会 費		86,795	71,292	15,503	
	1. 会 費	69,317	68,820	497	会費15,402口、共済会費8事業所
	2. 特 別 会 費	2,460	2,472	△ 12	議員研究会費103事業所（内、後期分1事業所）
	3. 議員選挙負担金	15,000	0	15,000	100事業所
	4. 過 年 度 会 費	18	0	18	2事業所
2. 特 定 商 工 業 者 負 担 金		2,010	2,005	5	
	1. 本 年 度 負 担 金	2,010	2,005	5	1,340事業所
	2. 過 年 度 負 担 金	0	0	0	
3. 事 業 収 入		36,224	36,133	91	
	1. 商 工 振 興 事 業 収 入	10,541	11,770	△ 1,229	各種商工振興事業参加料等
	2. 部 会 事 業 収 入	3,210	1,839	1,371	視察・懇親会参加費等
	3. 検 定 事 業 収 入	4,287	4,438	△ 151	簿記・販売士等検定受験料
	4. 手 数 料	18,186	18,086	100	事務受託料・負担金収入等
4. 交 付 金		8,540	15,340	△ 6,800	
	1. 国・県補助金	0	2,039	△ 2,039	
	2. 市 補 助 金	6,277	6,477	△ 200	大垣市等補助金
	3. そ の 他 補 助 金	2,263	6,824	△ 4,561	地域人財力定着促進事業等
5. 雑 収 入		284	290	△ 6	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	283	289	△ 6	雑収入、外郭団体消耗品代等
6. 積立金取崩収入		0	0	0	
	1. 財 政 調 整 積 立 金 取 崩 収 入	0	0	0	
	2. 出 資 金 収 入 取 崩 収 入	0	0	0	
7. 繰 入 金		5,000	5,000	0	
	1. 繰 入 金	5,000	5,000	0	不動産管理・共済特別会計より
8. 繰 越 金		66,276	61,621	4,655	
	1. 繰 越 金	66,276	61,621	4,655	前年度繰越金
合 計		205,129	191,681	13,448	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
1. 事 業 費		45,137	52,172	△ 7,035	
	1. 商 工 振 興 費	16,639	27,124	△ 10,485	商工業振興事業費
	2. 検 定 事 業 費	1,132	1,492	△ 360	簿記・販売士等検定事業費
	3. 部 会 事 業 費	7,747	5,556	2,191	部会活動費・会議費
	4. 部会共通事業費	0	0	0	
	5. 委 員 会 費	4,045	4,120	△ 75	委員会活動費・会議費
	6. 調 査 広 報 費	2,503	2,482	21	会報発行費(6ヶ月分)・調査事業費・ 広報費
	7. 議 員 研 究 会 費 事 業 費	2,576	2,472	104	定例会費・会議所ニュース・石垣購読料
	8. 法 定 台 帳 作 成 費 管 理 運 用 費	9,642	7,897	1,745	給与費、事務局費（共益費含む）事 業費、福利厚生費
	9. O A 機 器 費 関 係 費	853	1,029	△ 176	O A機器リース料、保守料等
2. 管 理 費		45,113	40,466	4,647	
	1. 俸 給	8,816	8,557	259	役員1名・職員1名分
	2. 諸 手 当	1,881	1,881	0	通勤等諸手当等
	3. 賞 与	4,460	4,020	440	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	3,891	2,832	1,059	パート職員4名分
	5. 福 利 厚 生 費	2,274	2,318	△ 44	社会保険料等 役員1名・職員1名分
	6. 旅 費 交 通 費	862	876	△ 14	出張・研修旅費等
	7. 通 信 運 搬 費	2,210	2,287	△ 77	郵送料・振込手数料・電話代等
	8. 印 刷 費	197	186	11	各種用紙等印刷代
	9. 什 器 備 品 費	0	0	0	
	10. 消 耗 品 費	417	609	△ 192	事務用品・印刷用紙・コピー代
	11. 図 書 費	136	136	0	新聞代
	12. 選 挙 事 務 費	1,894	0	1,894	臨時総会開催費等
	13. 会 議 費	441	427	14	議員総会等開催費
	14. 渉 外 費	700	700	0	慶弔費等
	15. 公 課	4,480	2,975	1,505	消費税等
	16. 分 担 金	2,769	2,780	△ 11	日商・県連会費
	17. 事 務 研 修 費	435	435	0	各種研修参加費等
	18. 支 払 家 賃	5,996	5,951	45	事務局支払家賃等
	19. 水 道 光 熱 費	1,997	2,255	△ 258	事務局電気代
	20. 諸 団 体 会 費	800	800	0	諸団体会費
	21. 雑 費	457	441	16	会議所向けイベント保険料等

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
3. 繰 出 金		53,334	35,764	17,570	
	1. 小 規 模 事 業 特 別 会 計	28,000	30,000	△ 2,000	小規模事業特別会計へ
	2. 不動産管理・共済 特 別 会 計	0	0	0	
	3. 退職給与積立金 特 別 会 計	20,334	764	19,570	退職給与積立金特別会計へ
	4. 財政調整積立金 特 別 会 計	5,000	5,000	0	財政調整積立金特別会計へ
	5. 特退金共済事業 特 別 会 計	0	0	0	
4. 予 備 費		61,545	63,279	△ 1,734	
	1. 予 備 費	61,545	63,279	△ 1,734	
5. 補助金返還分		0	0	0	
	1. 補助金返還分	0	0	0	
合 計		205,129	191,681	13,448	

令和7年度 不動産管理・共済特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
1. 共 済 手 数 料		22,861	21,731	1,130	
	1. 生 命 共 済	6,501	6,677	△ 176	制度運営費、事務手数料
	2. 大 型 共 済	190	235	△ 45	事務手数料
	3. 医 療 保 険 共 済	0	0	0	
	4. 福 祉 プ ラ ン 共 済	0	0	0	
	5. 個 人 年 金 共 済	133	152	△ 19	事務手数料
	6. 終 身 保 険 共 済	1,217	1,352	△ 135	〃
	7. フ ィ ー デ ィ ン グ 保 険 共 済	0	0	0	
	8. エ ス リ ー 保 険 共 済	7	7	0	事務手数料
	9. 終 身 医 療 保 険 共 済	5,263	5,471	△ 208	〃
	10. 個 人 扱 い 保 険 共 済	20	20	0	〃
	11. 団 体 扱 い 保 険	0	0	0	
	12. 低 払 型 定 期 保 険	2,640	2,577	63	事務手数料
	13. ガ ン 治 療 共 済	904	700	204	〃
	14. 定 期 保 険 群 集 団	2,089	2,084	5	〃
	15. ラ イ フ プ ロ デ ュ ー ス	18	17	1	〃
	16. ユ ニ ッ ト リ ン ク	3,879	2,439	1,440	〃
2. 賃 貸 料 収 入		21,133	20,932	201	
	1. 不 動 産 賃 貸 料 収 入	18,000	18,000	0	旧会館跡地賃貸料
	2. 駐 車 場 賃 貸 料 収 入	3,133	2,932	201	関係者・職員駐車場賃貸料
3. 共 益 費 収 入		3,981	4,465	△ 484	
	1. オ ー ー 機 器 関 係 共 益 費 収 入	3,981	4,465	△ 484	各会計負担金
4. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
5. 雑 収 入		2	1	1	
	1. 預 金 利 息	2	1	1	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
6. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
7. 繰 越 金		19,021	17,505	1,516	
	1. 繰 越 金	19,021	17,505	1,516	前年度繰越金
合 計		66,998	64,634	2,364	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減 (△)	備 考
1. 事 業 費		1,652	1,639	13	
	1. 通 信 運 搬 費	608	597	11	会報送料
	2. 印 刷 費	955	959	△ 4	会報印刷・封入代等
	3. 財政基盤強化費	89	83	6	募集奨励事業推進費
2. 見舞金等給付金		290	380	△ 90	
	1. 見 舞 金	140	200	△ 60	生命共済給付金
	2. 結 婚 祝 金	50	80	△ 30	〃
	3. 出 産 祝 金	100	100	0	〃
3. 不 動 産 関 係 費		3,132	2,910	222	
	1. 不 動 産 賃 借 料	2,592	2,592	0	駐車場賃借料
	2. 不動産管理委託費	540	318	222	駐車場管理委託費等
4. 管 理 費		36,980	36,733	247	
	1. 俸 給	10,421	10,122	299	職員2名分
	2. 諸 手 当	2,441	2,507	△ 66	扶養・通勤等諸手当
	3. 賞 与	5,359	5,153	206	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	2,529	1,304	1,225	パート職員2名分
	5. 福 利 厚 生 費	2,981	2,955	26	社会保険料等 職員2名分
	6. 旅 費 交 通 費	430	265	165	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通 信 運 搬 費	310	289	21	郵送料・振込手数料等
	8. 印 刷 費	4	4	0	名刺等印刷費
	9. 消 耗 品 費	63	101	△ 38	事務用品・コピー代等
	10. 共 益 費	1,199	1,238	△ 39	事務局支払家賃・水道光熱費等
	11. O A機器関係費	4,265	5,152	△ 887	O A機器リース料、保守料等
	12. 公 課	6,809	7,492	△ 683	固定資産税・消費税・法人税等
	13. 雑 費	169	151	18	税務指導謝金、火災保険料等
5. 繰 出 金		7,683	7,761	△ 78	
	1. 一 般 会 計	5,000	5,000	0	一般会計へ
	2. 退職給与積立金 特 別 会 計	2,683	2,761	△ 78	退職給与積立金特別会計へ
6. 予 備 費		17,261	15,211	2,050	
	1. 予 備 費	17,261	15,211	2,050	
合 計		66,998	64,634	2,364	

令和 7 年度 特定退職金共済事業特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
1. 共済事業掛金収入		153,647	159,480	△ 5,833	
	1. 受 入 保 険 料	145,965	151,506	△ 5,541	受入保険料
	2. 事 務 費 収 入	7,682	7,974	△ 292	制度運営費
2. 企業年金契約 給付金受入		140,950	140,993	△ 43	
	1. 給 付 金 受 入	140,950	140,993	△ 43	制度加入者退職金
3. 事 業 収 入		0	0	0	
	1. 事 業 収 入	0	0	0	
4. 雑 収 入		1	1	0	
	1. 預 金 利 息	1	1	0	預金利息
	2. 雑 収 入	0	0	0	
5. 繰 入 金		0	0	0	
	1. 繰 入 金	0	0	0	
6. 繰 越 金		5,784	4,580	1,204	
	1. 繰 越 金	5,784	4,580	1,204	前年度繰越金
合 計		300,382	305,054	△ 4,672	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減 (△)	備 考
1. 事 業 費		1,652	1,659	△ 7	
	1. 通 信 運 搬 費	608	597	11	会報送料
	2. 印 刷 費	955	959	△ 4	会報印刷・封入代等
	3. 財 政 基 盤 強 化 費	89	103	△ 14	募集奨励事業推進費
2. 共済事業給付金		140,950	140,993	△ 43	
	1. 退 職 金	140,950	140,993	△ 43	制度加入者退職金
3. 管 理 費		5,527	5,237	290	
	1. 俸 給	2,023	1,993	30	職員1名分
	2. 諸 手 当	324	294	30	通勤等諸手当
	3. 賞 与	945	854	91	夏期・年末手当
	4. その他の人件費	0	0	0	
	5. 福 利 厚 生 費	537	453	84	社会保険料等 職員1名分
	6. 旅 費 交 通 費	316	216	100	出張旅費、公用車ガソリン代等
	7. 通 信 運 搬 費	384	362	22	郵送料、振込手数料等
	8. 印 刷 費	1	1	0	名刺代
	9. 消 耗 品 費	48	74	△ 26	事務用品・コピー代等
	10. O A 機 器 関 係 費	284	344	△ 60	O A 機器リース料、保守料等
	11. 共 益 費	596	615	△ 19	事務局支払家賃・水道光熱費等
	12. 公 課	49	31	18	自動車税
	13. 雑 費	20	0	20	公用車自賠責保険料
4. 支 払 保 険 料		145,965	151,506	△ 5,541	
	1. 支 払 保 険 料	145,965	151,506	△ 5,541	支払保険料
5. 繰 出 金		159	144	15	
	1. 一 般 会 計	0	0	0	
	2. 退職給与積立金 特 別 会 計	159	144	15	退職給与積立金特別会計へ
6. 予 備 費		6,129	5,515	614	
	1. 予 備 費	6,129	5,515	614	
合 計		300,382	305,054	△ 4,672	

令和 7 年度 小規模事業特別会計収支予算書

収 入 の 部 (単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
1. 補 助 金	1. 県 補 助 金	53,484	55,308	△ 1,824	県補助金交付申請内訳
		53,184	50,658	2,526	俸 給
					期 末 手 当
					通 勤 手 当
					扶 養 手 当
					住 居 手 当
					超 過 勤 務 手 当
					福 利 厚 生 費
					福 利 環 境 整 備 費
					主 席 主 任 設 置 費 480
			法 定 経 営 支 援 員 設 置 費 180		
			記 帳 員 人 件 費 1,085		
			旅 費 120		
			事 務 費 584		
			講 習 会 等 開 催 費 720		
			資 質 向 上 対 策 事 業 費 36		
			資 質 向 上 対 策 事 業 費 （ そ の 他 研 修 会 費 ） 24		
			地 域 振 興 事 業 費 4,878		
			合 計 53,184		
	2. 国 補 助 金	0	4,350	△ 4,350	
	3. 市 補 助 金	300	300	0	創業支援事業市町負担金
2. 手 数 料	1. 事 業 主 負 担 金	2,459	2,328	131	
		280	200	80	創業塾受講料等
		1,581	1,581	0	記帳機械化事務手数料
		400	400	0	小規模企業共済、経営セーフティ共済（倒産防止共済）事務手数料
		198	147	51	中小企業景況調査手数料（日本商工会議所）
3. 雑 収 入	1. 雑 収 入	63	56	7	
		63	56	7	事務所費・手数料（岐阜県信用保証協会等）
4. 繰 入 金	1. 繰 入 金	28,000	30,000	△ 2,000	
		28,000	30,000	△ 2,000	一般会計より繰入（人件費、各事業費、OA機器関係費、共益費等）
5. 繰 越 金	1. 繰 越 金	6,712	5,877	835	
		6,712	5,877	835	前年度繰越金
合 計		90,718	93,569	△ 2,851	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減 (△)	備 考
1. 人 件 費		59,807	58,858	949	
	1. 俸 給	33,556	32,576	980	職員8名分
	2. 扶 養 手 当	1,170	1,074	96	職員4名分
	3. 通 勤 手 当	606	606	0	職員8名分
	4. 住 居 手 当	648	648	0	職員2名分
	5. 賞 与	15,374	15,468	△ 94	職員8名分
	6. 超 過 勤 務 手 当	200	200	0	職員6名分
	7. 福 利 厚 生 費	8,253	8,286	△ 33	社会保険料・労働保険料等 職員8名分
2. 旅 費		200	200	0	
	1. 指 導 旅 費	160	160	0	巡回指導旅費
	2. 研修会出席旅費	40	40	0	研修会出席旅費
3. 事 務 費		501	555	△ 54	
	1. 指 導 事 務 費	501	555	△ 54	金融審査委員委嘱費、印刷費、 通信費等
4. 事 業 費		11,329	11,902	△ 573	
	1. 指 導 事 業 費	3,013	2,998	15	講師謝金、記帳指導員謝金、 主席・主任手当等
	2. 資 質 向 上 対 策 事 業 費	146	275	△ 129	専門コース研修費
	3. 中小企業景況調査 事 業 費	0	3	△ 3	景況調査票郵送代等
	4. 経営相談ネット 受 付 事 業 費	0	0	0	
	5. マル経利子補給 事 業 費	1,000	1,000	0	利子補給金
	6. 商工業補助金等 活用支援事業費	70	70	0	会場代等
	7. 創業資金利子 補 給 事 業 費	0	0	0	
	8. ワンストップ 経営相談会事業費	926	50	876	講師謝金、交通費等
	9. 伴走型小規模事業 者 支 援 推 進 事 業 費	572	4,350	△ 3,778	講師謝金、交通費等
	10. 事業承継事業費	1,294	272	1,022	講師謝金、交通費等
	11. 働 き 方 改 革 推 進 支 援 事 業 費	0	0	0	
	12. 発 信 力 強 化 支 援 事 業 費	653	674	△ 21	講師謝金、交通費等
	13. 創 業 支 援 促 進 事 業 費	1,650	1,602	48	講師謝金、交通費等
	14. 地域企業の社会課題 の解決に向けた体制 構 築 事 業 費	5	108	△ 103	講師謝金、交通費等
	15. 女性会県連事業費	0	500	△ 500	
	16. 事業継続力強化事 業 費	2,000	0	2,000	ウェブサイト作成、パンフレット印 刷、セミナー謝金等

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
5. 一 般 管 理 費		10,534	11,038	△ 504	
	1. 管 理 人 件 費	1,608	1,480	128	管理職手当、超過勤務手当
	2. 管 理 旅 費	324	324	0	出張旅費
	3. O A機器関係費	2,275	2,748	△ 473	O A機器関係負担金
	4. 管 理 事 務 費	4,803	4,926	△ 123	共益費、振込手数料、消耗品代等
	5. 管 理 会 議 費	80	100	△ 20	会議参加費等
	6. 管理記帳機械化費	180	187	△ 7	記帳機械化消耗品代等
	7. 管理施策普及費	598	599	△ 1	封筒、チラシ作成代等
	8. 管理福利厚生費	466	449	17	定期健康診断料等
	9. 管 理 雑 費	200	225	△ 25	消費税等
6. 過年度支出見返金		0	0	0	
	1. 過年度支出見返金	0	0	0	
7. 繰 出 金		6,346	6,331	15	
	1. 繰 出 金	6,346	6,331	15	退職給与積立金特別会計へ
8. 予 備 費		2,001	4,685	△ 2,684	
	1. 予 備 費	2,001	4,685	△ 2,684	
合 計		90,718	93,569	△ 2,851	

令和7年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減 (△)	備 考
1. 退職積立金		30,000	10,000	20,000	
	1. 退職積立金	30,000	10,000	20,000	一般 20,334 法定台帳 478 不動産管理・共済 2,683 特退金 159 小規模 6,346
2. 雑収入		0	0	0	
	1. 雑収入	0	0	0	
3. 繰越金		33,549	29,070	4,479	
	1. 繰越金	33,549	29,070	4,479	前年度繰越金
合 計		63,549	39,070	24,479	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減 (△)	備 考
1. 退職給与金		0	0	0	
	1. 退職給与金	0	0	0	
2. 退職金共済掛金		6,240	5,761	479	
	1. 退職金共済掛金	6,240	5,761	479	退職金共済掛金
3. 通信運搬費		3	3	0	
	1. 通信運搬費	3	3	0	決済預金口座維持手数料等
4. 予備費		57,306	33,306	24,000	
	1. 予備費	57,306	33,306	24,000	
合 計		63,549	39,070	24,479	

令和7年度 財政調整積立金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
1. 財 政 調 整 資 金		5,000	5,000	0	
	1. 本 年 度 積 立 金	5,000	5,000	0	一般会計より
2. 雑 収 入		4	3	1	
	1. 雑 収 入	4	3	1	預金利息
3. 繰 越 金		221,924	216,918	5,006	
	1. 繰 越 金	221,924	216,918	5,006	前年度繰越金
合 計		226,928	221,921	5,007	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備 考
1. 財 政 調 整 支 出 金		0	0	0	
	1. 財 政 調 整 支 出 金	0	0	0	
2. 予 備 費		226,928	221,921	5,007	
	1. 予 備 費	226,928	221,921	5,007	
合 計		226,928	221,921	5,007	

令和7年度 大垣市まちづくり基金特別会計収支予算書

収 入 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減(△)	備 考
1. 寄 付 金		0	0	0	
	1. 寄 付 金	0	0	0	
2. 雑 収 入		0	0	0	
	1. 雑 収 入	0	0	0	
3. 繰 越 金		1,197	1,197	0	
	1. 繰 越 金	1,197	1,197	0	前年度繰越金
合 計		1,197	1,197	0	

支 出 の 部

(単位：千円)

款	項	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減(△)	備 考
1. 事 業 費		0	0	0	
	1. 事 業 費	0	0	0	
2. 繰 出 金		0	0	0	
	1. 繰 出 金	0	0	0	
3. 管 理 費		0	0	0	
	1. 通 信 運 搬 費	0	0	0	
4. 予 備 費		1,197	1,197	0	
	1. 予 備 費	1,197	1,197	0	
合 計		1,197	1,197	0	

付帯事項

常議員会への委任事項

令和7年度一般会計、その他の特別会計において、予算執行上、

すでに決定した予算の追加、修正を要するときは、この予算の補正を

常議員会に委任することを承認する。

令和 7 年度 商工振興事業費予算明細

(単位：円)

事業名	7年度予算額	6年度予算額 ※補正後	比較増・減（△）	備考
1. 水都まつり・七夕まつり事業費	285,000	285,000	0	実行委員会へ拠出
2. 十万石まつり事業費	250,000	250,000	0	実行委員会へ拠出
3. まるごとバザール事業費	0	0	0	
4. 諸団体助成金	3,372,000	5,869,000	△ 2,497,000	諸団体助成金
5. 優良従業員表彰事業費	250,000	238,000	12,000	記念品等
6. 永年勤続表彰事業費	441,000	243,000	198,000	日商・大商表彰（議員・職員）
7. ホームページ関係事業費	373,000	543,000	△ 170,000	HP修正、Web名簿利用料
8. まちづくり推進事業費	60,000	20,000	40,000	中活協議会推進事業
9. 地域人財力定着促進事業費	4,908,000	5,540,000	△ 632,000	委託費等
10. 交流産業戦略推進事業費	339,000	339,000	0	「西美濃産業観光読本」改訂版印刷代等
11. 中心市街地ハツラツ店舗支援事業費	80,000	80,000	0	ちよい店運営費等
12. 大垣地域人材定着促進事業費	229,000	100,000	129,000	大垣地域合同企業展
13. 制度改正等の課題解決環境整備事業費	0	268,000	△ 268,000	
14. 金型人材育成講座事業費	1,015,000	1,000,000	15,000	講師謝金、会場代、受講者募集広報費等
15. 産業展出版事業費	3,744,000	3,514,000	230,000	出展料他
16. 会員大会事業費	241,000	762,000	△ 521,000	講師謝金、通信費、会場代等
17. WEBセミナー事業費	302,000	302,000	0	WEBセミナーシステム運営費
18. パナー広告事業費	0	0	0	
19. 事業環境変化対応型支援事業	0	1,771,000	△ 1,771,000	
20. 海外販路開拓支援事業	750,000	6,000,000	△ 5,250,000	出展料
21. 予備費	0	0	0	
合 計	16,639,000	27,124,000	△ 10,485,000	